

基本目標3 福祉サービスの質の向上

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
1 施設提供サービスの質の向上		
(1) 専門的な各種研修会等の推進		
① 課題・問題別の専門的な研修の実施		
ア. 各種別協議会における課題・問題別研修会の実施	・新型コロナウイルスの影響により、各種別協議会の集合研修ができず、オンラインでの開催となった。各研修を通し、役職員のスキル及び専門性を高め、福祉サービスの質の向上、安定的な施設運営・経営の支援を行った。	
	〈保育協議会〉 ・第47回沖縄県保育研究大会(オンライン/131施設) ・課題別保育所等職員研修会(オンライン/95施設) ・第48回沖縄県保育所長・市町村保育関係職員研修会(オンライン/100施設)	・研究大会では、多様な側面から保育・子育て支援に関する研究討議を深め、先駆的、効果的な実践を学びあうことにより、保育の質の向上と保育実践の一層の向上に資することができた。 ・感情をコントロールして問題解決を図る「アンガーマネジメント」やメンタル不調者を出さない職場づくり等、新型コロナウイルス感染が広まる中での保育現場のあり方について理解を深め、保育所等職員の資や質向上に資することができた。
	〈社会福祉法人経営者協議会〉 ・沖縄県経営協セミナー(後期・オンライン/41人) ・社会福祉法人監査セミナー(オンライン/173人) ・社会福祉法人決算実務セミナー(オンライン/105人) ・社会福祉法人次世代経営塾・第3期(オンライン・全4回/44人) ・社会福祉法人次世代経営塾・保育所経営法人編(オンライン・全2回/12人) ・外国人材確保支援セミナー(オンライン/28人) ・災害時における社会福祉施設等の業務継続計画(BCP)策定に関する研修会(オンライン/94人)(再掲) *新型コロナウイルスの影響により中止 ・社会福祉法人経営者セミナー	・経営協セミナーの実施により、全国経営協における中央情勢を把握するとともに次年度の各種制度改正への対応について学ぶことができた。 ・社会福祉法人の指導監査実施要項及び全国経営協ガイドラインを基に、県の主管課より説明を受ける機会を設け、法人経営の強化を図ることができた。 ・監査セミナー実施により、社会福祉法人における財務規律の強化を図るとともに、法人経営の透明性の確保に資することができた。 ・次世代経営塾の実施により、次世代を担う経営幹部・次期後継者が今後の法人経営に必要な知識等を学び、自律的経営を行うことができる経営者の育成を図ることができた。 ・外国人材確保に関する基礎知識を学ぶとともに、コロナ後を見据えた各事業所の人材確保策強化に資することができた。 ・BCP策定に関する研修において、福祉施設におけるBCP策定の促進に資することができた。(再掲)
	〈地域包括・在宅介護支援センター協議会〉 ・九州ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会セミナー(オンライン/110団体)(再掲) ・職員育成・資質向上に関する研修会(初任者研修/オンライン/28人)(再掲) ・多職種・多機関連携に関する研修会(生活支援コーディネーター実践セミナー/オンライン/89人)(再掲) ・地区別連絡会 中・北部地区(19人)、那覇・南部地区(オンライン/19人)(再掲)	・九州大会において、「地域づくり」や「包括的な支援体制整備に向けた多機関連携」等について学び、職員の資質向上に資することができた。 ・テーマ別研修会を通じて、職員に求められる必要な知識・スキルに関し理解が深められ、職員の資質向上を図ることができた。

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 各種別協議会における課題・問題別研修会の実施	〈身体障害児者施設協議会〉 ・施設連携研修会(県心身協共催)(オンライン/20施設) ・課題別研修会(オンライン/10施設) *新型コロナウイルスの影響により中止 ・職種別連絡会における研修 栄養士・看護師・生活支援員	・施設利用者等の意見に基づいた障害者の権利擁護・虐待防止や対人援助職を長く続けるための人間関係の距離感について学び、職員の資質向上や定着率向上を図ることができた。
	〈心身障害児者施設協議会〉 ・施設連携研修会(県心身協共催)(オンライン/20施設)(再掲) *新型コロナウイルスの影響により中止 ・課題別研修会(沖知協共催) ・施設長等研修会(沖知協共催) ・職種別連絡会における研修 栄養士・看護師	・障害者虐待防止をテーマに、施設利用者等の意見を基に障害者の権利擁護・虐待防止について理解を深めることで、職員の資質向上に資することができた。
	〈児童養護協議会〉 ・第38回沖縄県児童養護研究大会(オンライン/159人) ・第68回九州児童福祉施設職員研究大会(オンライン) 配信期間:8月2日~31日 参加者数:529人 *新型コロナウイルスの影響により中止 児童福祉施設等職員初任者研修会	・県児童養護研究大会では、様々な背景や課題を抱えた児童に適切に対応するための支援や今後の社会的養育のあり方等について学び、児童の健全な育成と自立に向けた取り組みの強化に資することができた。 ・九州大会において、九州各県の児童福祉施設職員が「新しい社会的養育ビジョン」や「アフターケア」等について学び、施設職員の資質向上につながった。
	〈老人福祉施設協議会〉 ・県老人福祉施設協議会職員研究大会(オンライン/55施設) ・職種別連絡会における研修の実施 栄養士連絡会(オンライン) *新型コロナウイルスの影響により中止 ・21世紀セミナー ・職種別連絡会における研修 事務長等・事務員・施設生活相談員・ケアワーカー・機能訓練員・看護師・調理員・通所生活相談員・施設介護支援専門員	・県大会では、コロナ禍における各施設・事業所の取り組み等について、発表や情報を共有することで、各施設での取り組みや職員の資質向上に資することができた。 ・栄養士連絡会では、災害備蓄や栄養管理チーム等、施設における必要な知識を学び、資質向上を図ることができた。

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
(2) 福祉課題解決に向けた取り組みの推進		
① 事業活動展開における課題・問題の解決に向けた取り組み		
ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み	・社会福祉施設において良質なサービスが提供できるよう、施設種別ごとに調査研究や検討会議を行い、課題解決に向けた取り組みを推進するとともに、県及び市町村行政へ予算や施策に関する要請等を行った。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う施設の影響を把握するとともに随時、施設へ関連情報の提供を行った。	
	〈保育協議会〉 ・課題等把握・共有のための会議の開催 協議員会(4回 内、書面審議1回) 三団体連絡会(1回) ・令和4年度県及び市町村に対する要請事項に関する調査(回答3/3団体 回答率100%) ・市町村保育施策・予算等の課題事項等に関する調査(回答9/42ヶ所 回答率21.4%) ・県内社会福祉施設における公益的な取り組み状況調査(回答114/378施設 回答率30%) ・県子育て支援課との意見交換会の実施 ・福祉施策・予算対策協議会と連携した、県・市町村に対する要請活動の実施(県2項目、市町村3項目) ・浦添市及び北谷町議会における要請項目の参考人説明に参加した。 ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う県内社会福祉施設への影響等に関する調査の実施(回答129/441施設 回答率29%) ・県私立保育園連盟・日本保育協会県支部・県保育士保育教諭会と連携し、県知事に対して「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う保育所(園)・こども園の一斉休園に関する緊急要請」を行った。 ・会員保育所等に対し、新型コロナウイルス感染症対策事業に関する情報提供を行った。 ・THANKS(サンクス)運動への参画 ・県内社会福祉法人等連携による協働事業検討会への参加 ・各種別協議会及び市町村社協代表者会議への参加(書面報告)	・協議員会や保育三団体連絡会において、施設基盤の強化等、各施設の抱える課題について、検討及び情報共有を行い、解決に向けた取り組みを進めることができた。 ・保育所職員の配置基準の改正等、課題を把握することで県主管課との意見交換会や県・市町村への要請等効果的な政策提言活動につなげることができた。 ・浦添市及び北谷町議会参考人説明を通じ、各議員への施策・予算の重要性を訴えることができた。 ・公益的な取り組みの状況調査の実施により、取組状況及び新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響について把握することができた。 ・新型コロナウイルス感染症関連情報を提供することで、保育所等における感染症対策の強化につなげた。 ・協働事業検討会や代表者会議へ参加することで、市町村社協や各種別協議会の課題や公益的な取り組み状況等について共有するとともに、連携強化を図ることができた。

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み	〈社会福祉法人経営者協議会〉 ・課題等把握・共有のための会議の開催 協議員会（3回）総会（2回） ・県内社会福祉施設における公益的な取り組み実施状況調査の実施（回答212/550施設、回答率39%） ・福祉施策・予算対策協議会と連携した県・市町村に対する要請活動の実施（県宛2項目） ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う県内社会福祉施設への影響等に関する緊急調査の実施（回答220/609施設、回答率36%） ・全国経営協との連名により、すべての福祉従事者の早期ワクチン接種の実現に向けた要望書を県に対し提出した。（2回） ・会員法人に対し、新型コロナウイルス感染症対策事業に関する情報提供を行った。 ・THANKS（サンクス）運動への参画 ・県内社会福祉法人等連携による協働事業検討会への参加 ・各種別協議会及び市町村社協代表者会議への参加（書面報告） ・ハローワークとの連携による人材の確保等の推進	・協議員会等において、施設基盤の強化等、各施設の抱える課題について、検討及び情報共有を行い、解決に向けた取り組みを進めることができた。 ・公益的な取り組みの状況調査の実施により、取組状況及び新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響について把握することができた。 ・新型コロナ対策及び災害被災者支援施策の充実等、課題を把握することで県への要請等効果的な政策提言活動につなげることができた。 ・新型コロナウイルスの影響等に関する緊急調査を実施し、各福祉施設における影響の現状を把握・共有することにより、各会員施設・法人における感染症対策の強化につなげることができた。 ・新型コロナウイルス関連情報を提供することで、各会員法人における感染症対策の強化につなげることができた。 ・協働事業検討会や代表者会議へ参加することで、市町村社協や各種別協議会の課題や公益的な取り組み状況等について共有するとともに、連携強化を図ることができた。 ・ハローワークとの連携による「介護関係お仕事セミナー」にて、求職者に対する福祉の仕事の解説及び魅力発信を行うことができた。
	〈地域包括・在宅介護支援センター協議会〉 ・課題・問題把握・共有のための会議の開催 総会（2回）※書面審議 理事会（2回） 調査・研修委員会（3回） ・各種アンケート調査の実施 県・市町村・県介護保険広域連合に対する要請事項アンケート調査（要請項目1件） 県地域包括・在宅介護支援センター協議会動態等調査（回答44/44センター 回答率100%） ・THANKS（サンクス）運動への参画	・理事会や調査・研修委員会において、センター運営上の課題把握や解決に向けた検討等を進めることができた。 ・県・市町村・介護保険広域連合に対する要請事項のアンケートを実施し、人員体制の充実と強化に向けて、市町村等への効果的な政策提言活動につなげることができた。

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み	〈身体障害児者施設協議会〉 ・課題等把握・共有のための会議の開催協議員会(2回) ・総会(2回 内、書面審議1回) ・調査・企画委員会(1回) 研修委員会(2回) ・県・市町村への政策提言並びに課題等に関する調査(回答5/17施設 回答率29.4%) ・県内社会福祉施設における公益的な取り組み状況調査(回答43/65施設 回答率66%) ・県障害福祉課との意見交換会の実施 ・浦添市及び北谷町議会における要請項目の参考人説明に参加した。 ・栄養士連絡会調整会議の実施 ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う県内社会福祉施設への影響等に関する調査の実施(回答37/63施設、回答率59%) ・会員施設等に対し、新型コロナウイルス感染症対策事業に関する情報提供を行った。 ・THANKS(サンクス)運動への参画 ・県内社会福祉法人等連携による協働事業検討会への参加 ・各種別協議会及び市町村社協代表者会議への参加(書面報告) *新型コロナウイルスの影響により中止 ・職種別連絡会(栄養士、看護師、生活支援員)	・総会、協議員会において、施設基盤の強化等、各施設の抱える課題について、検討及び情報共有を行い、解決に向けた取り組みを進めることができた。 ・公益的な取り組みの状況調査の実施により、取組状況及び新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響について把握することができた。 ・政策提言並びに施設が抱える課題等に関する調査を行い、課題や次年度の要請活動に向けて情報収集すべきこと等を把握することができた。 ・県主管課との意見交換を実施し、障害施策の充実等県と課題を共有することができた。 ・浦添市及び北谷町議会参考人説明を通じ、各議員への施策・予算の重要性を訴えることができた。 ・新型コロナウイルスの影響等に関する緊急調査を実施し、各福祉施設における影響の現状を把握・共有することにより、各会員施設・法人における感染症対策の強化につなげることができた。 ・新型コロナウイルス感染症関連情報を提供することで、施設等における感染症対策の強化につなげた。 ・THANKS(サンクス)運動幹事会や協働事業検討会、代表者会議へ参加することで、市町村社協や各種別協議会の課題や公益的取り組み状況等について共有するとともに、連携強化を図ることができた。
	〈心身障害児者施設協議会〉 ・課題等把握・共有のための会議の開催協議員会(2回) ・総会(2回 書面審議併用) ・企画・調査委員会(1回) 研修委員会(3回) ・県・市町村への政策提言並びに課題等に関する調査(回答10/33施設 回答率30.3%) ・県内社会福祉施設における公益的な取り組み状況調査(回答43/65施設 回答率66%) ・県障害福祉課との意見交換会の実施 ・福祉施策・予算対策協議会と連携した県・市町村に対する要請活動の実施(県2項目、市町村1項目) ・浦添市及び北谷町議会における要請項目の参考人説明に参加した。 ・栄養士連絡会調整会議の実施 ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う県内社会福祉施設への影響等に関する調査の実施(回答37/63施設、回答率59%) ・会員施設等に対し、新型コロナウイルス感染症対策事業に関する情報提供を行った。 ・THANKS(サンクス)運動への参画 ・県内社会福祉法人等連携による協働事業検討会への参加 ・各種別協議会及び市町村社協代表者会議への参加(書面報告) *新型コロナウイルスの影響により中止 ・職種別連絡会 栄養士・看護師	・総会や協議員会、各委員会において、施設基盤の強化等、各施設の抱える課題について、検討及び情報共有を行い、解決に向けた取り組みを進めることができた。 ・公益的な取り組みの状況調査の実施により、取組状況及び新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響について把握することができた。 ・地域生活支援拠点等整備事業の推進等課題を把握することで県主管課との意見交換会や県・市町村への要請等効果的な政策提言活動につなげることができた。 ・浦添市及び北谷町議会参考人説明を通じ、各議員への施策・予算の重要性を訴えることができた。 ・新型コロナウイルスの影響等に関する緊急調査を実施し、各福祉施設における影響の現状を把握・共有することにより、各会員施設・法人における感染症対策の強化につなげることができた。 ・新型コロナウイルス感染症関連情報を提供することで、施設等における感染症対策の強化につなげた。 ・THANKS(サンクス)運動幹事会や協働事業検討会、代表者会議へ参加することで、市町村社協や各種別協議会の課題や公益的取り組み状況等について共有するとともに、連携強化を図ることができた。

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み	〈児童養護協議会〉 ・課題等把握・共有のための会議の開催 協議員会(2回) 総会(2回) 研修委員会(1回) 給食担当者部会(2回) ・児童養護協議会活動事業に係るアンケート(回答15/16施設・団体 回答率93.8%) ・児童福祉関連施策・予算要請等アンケート(回答16/16施設・団体 回答率100%) ・県内社会福祉施設における公益的な取り組み状況調査(回答8/13施設 回答率62%) ・県青少年・子ども家庭課との意見交換会の実施。 ・福祉施策・予算対策協議会と連携した県・市町村に対する要請活動の実施(県3項目、市町村2項目) ・浦添市及び北谷町議会における要請項目の参考人説明に参加した。 ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う県内社会福祉施設への影響等に関する調査の実施(回答10/14施設 回答率71%) ・県に対し「児童福祉施設職員への新型コロナワクチンの早期接種等にかかる緊急要望」を提出した。 ・会員施設に対し、新型コロナウイルス感染症対策事業に関する情報提供を行った。 ・THANKS(サンクス)運動への参画 ・県内社会福祉法人等連携による協働事業検討会への参加 ・各種別協議会及び市町村社協代表者会議への参加(書面報告)	・協議員会、総会、委員会において、施設基盤の強化等、各施設の抱える課題について、検討及び情報共有を行い、解決に向けた取り組みを進めることができた。 ・公益的な取り組みの状況調査の実施により、取組状況及び新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響について把握することができた。 ・障害等のある児童への専門的支援の必要性や措置延長等の課題を把握することで、県主管課との意見交換会や県・市町村への要請等効果的な政策提言活動につなげることができた。 ・浦添市及び北谷町議会参考人説明を通じ、各議員への施策・予算の重要性を訴えることができた。 ・新型コロナウイルスの影響等に関する緊急調査を実施し、各福祉施設における影響の現状を把握・共有することにより、各会員施設・法人における感染症対策の強化につなげることができた。 ・ワクチン早期接種の緊急要望を行ったことで県広域ワクチン接種センターにおいて、児童福祉施設職員87名が新型コロナワクチン接種を受けることができ、施設における感染症対策の強化につなげることができた。 ・新型コロナウイルス感染症関連情報を提供することで、児童福祉施設等における感染症対策の強化につなげた。 ・THANKS(サンクス)運動幹事会や協働事業検討会、代表者会議へ参加することで、市町村社協や各種別協議会の課題や公益的取り組み状況等について共有するとともに、連携強化を図ることができた。

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み	〈老人福祉施設協議会〉 ・課題等把握・共有のための会議の開催 理事(3回) 総会(2回 書面審議) 調査・研究委員会(1回) 研修委員会(2回) ・21世紀委員会(1回) 栄養士連絡会(1回) ・県・市町村への政策提言並びに課題等に関する調査(回答16/140施設 回答率11.4%) ・県内社会福祉施設における公益的な取り組み状況調査(回答44/91施設 回答率48%) ・福祉施策・予算対策協議会と連携した県・市町村に対する要請活動の実施(県1項目、市町村1項目) ・養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウスに従事する職員の給与改善の実現に向けた措置費及び事務費の引上げに関する要請活動を実施した。 ・高齢者施設における新型コロナウイルスワクチン接種状況調査(回答103施設・事業所) ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う県内社会福祉施設への影響等に関する調査の実施(回答44/91施設、回答率48%) ・会員施設等に対し、新型コロナウイルス感染症対策事業に関する情報提供を行った。 ・会員施設で新型コロナウイルス感染症陽性者が発生した施設(1ヵ所)に対して衛生用品等の提供を行った。 ・THANKS(サンクス)運動への参画 ・県内社会福祉法人等連携による協働事業検討会への参加 ・各種別協議会及び市町村社協代表者会議への参加(書面報告) *新型コロナウイルスの影響により中止 ・職種別連絡会 事務長等・事務員・施設生活相談員・ケアワーカー・機能訓練員・看護師・調理員・通所生活相談員・施設介護支援専門員	・理事会、総会において、施設基盤の強化等、各施設の抱える課題について、検討及び情報共有を行い、解決に向けた取り組みを進めることができた。 ・離島の小規模特養に対する各種支援の必要性等の課題を把握することで、県・市町村への要請等効果的な政策提言活動につなげることができた。 ・養護、軽費・ケアハウス職員の給与改善に係る措置費・事務費引上げについて県や那覇市他5市に提言することができた。 ・公益的な取り組みの状況調査の実施により、取組状況及び新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響について把握することができた。 ・新型コロナウイルス関連情報や衛生用品等を提供することで、施設等における感染症対策の強化につなげることができた。 ・協働事業検討会や代表者会議へ参加することで、市町村社協や各種別協議会の課題や公益的取り組み状況等について共有するとともに、連携強化を図ることができた。

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
② 福祉課題の共有化と共通課題の解決に向けた取り組み		
ア. 共通課題の把握・解決に向けた種別間での連携	〈経営協・保育・老人・障害・児童・在介協共通〉 ・各研修会の開催(オンライン)(再掲) ・災害時における外部支援の受援計画策定に関する研修会 73人 ・県災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)登録研修 19人 ・県災害派遣福祉チーム・スキルアップ研修 18人 ・社会福祉施設等における新型コロナウイルスの今後(第6波)に備えるための勉強会 296人 ・災害時における社会福祉施設等の業務継続計画(BCP)策定に関する研修会 94人 ・災害時に福祉施設が被災した場合に備えるため、職員派遣等の相互応援協定について「沖縄県内社会福祉施設における災害時の相互応援協定書」の締結に向け県行政と協議を行った。(再掲) ・県内社会福祉施設における公益的な取り組み実施状況調査の実施(回答212/550施設、回答率39%)(再掲) ・ハローワークや福祉人材研修センターと連携し、「介護関係お仕事理解ミニセミナー」において福祉の職場の魅力発信を行い、人材確保に努めた。9回 ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う県内社会福祉施設(全種別)への影響等に関する緊急調査の実施(回答220/609施設、回答率36%)(再掲) ・会員法人に対し、新型コロナウイルス感染症対策事業に関する情報提供を行った。(再掲)	・各種別協議会役員や研修参加者に対し、災害時における要配慮者の支援体制の構築の必要性やDWATの活動内容等について周知を図ることができた。(再掲) ・新たに19人の登録者が養成され、合わせて118人がDWATのメンバーとして登録することができた。(再掲) ・スキルアップ研修の実施により、DWATおきなわ登録者の資質向上が図られた。(再掲) ・オンライン開催により離島地域の社会福祉法人からの参加が促され、離島地域の登録者を増やすことができた。(再掲) ・受援計画策定研修において、被災者支援を担当する自治体職員に対し、DWATおきなわの活動の理解促進を図ることができた。(再掲) ・BCP策定に関する研修において、福祉施設におけるBCP策定の促進に資することができた。(再掲) ・受援計画策定研修の参加者に対し、災害時における要配慮者の支援体制の構築の必要性やDWATの活動内容等について周知を図ることができた。(再掲) ・公益的な取り組みの状況調査の実施により、取組状況及び新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響について把握することができた。(再掲) ・ハローワークや福祉人材研修センターと連携することにより、求職者に対する福祉の仕事の解説を行い、福祉職の魅力発信を行うことができた。 ・新型コロナウイルスの影響等に関する緊急調査の実施により、各福祉施設における影響の現状を把握し、各会員施設・法人における感染症対策の強化につなげることができた。(再掲) ・新型コロナウイルス関連情報を提供することで、各会員法人における感染症対策の強化につなげることができた。(再掲)

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
③ 関係機関・団体との連携強化		
ア. 福祉関係団体等との連絡調整	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の九州大会が次年度へ延期されたが、全国・九州・県内の各種大会、会議等は概ねオンラインで開催され、情報の収集・共有を行うとともに関係団体との連携強化が図られた。	
	〈保育協議会〉 ・県内保育三団体連絡会の開催（1回） ・行政等主催各種会議等への参画（委員派遣） - 県歯科口腔保健推進協議会 - 県社会福祉審議会 ・各種別協議会等との連携 ・沖縄県内社会福祉法人等連携による協働事業検討会（2回） ・THANKS（サンクス）運動推進会議（書面） ・九社連保育協議会との連携 - 会長会議（2回） ・九州保育三団体協議会との連携 - 理事会（2回） *新型コロナウイルスの影響による中止 「九州保育三団体研究大会」への派遣	・連絡会を通し、保育制度の諸課題について情報共有を図るとともに、県や市町村への政策提言活動につなげることができた。 ・THANKS（サンクス）運動推進会議等へ参加することで、市町村社協や各種別協議会の課題や公益的な取り組み状況等について共有するとともに、連携強化を図ることができた。（再掲） ・九社連保協及び三団体、全保協主催の会議に参加することにより中央情勢等を把握し、各種課題等への対応策を検討することができた。
	〈社会福祉法人経営者協議会〉 ・県社会福祉法人青年経営者会との連携 - 研修会（1回） ・各種別協議会等との連携 ・沖縄県内社会福祉法人等連携による協働事業検討会（2回） ・THANKS（サンクス）運動推進会議（書面） ・THANKS（サンクス）運動幹事会（1回） ・福祉人材研修センターとの連携 ・ハローワークとの連携（再掲） ・行政等主催会議等への参画（委員派遣） - 県行財政改革懇話会（1回） - 県社会福祉審議会社会福祉施設専門分科会（1回） ・全国経営協との連携 - 協議員総会（3回）九州ブロック会議（1回） - 全国経営者大会（神戸）（1回） ・九社連経営協との連携 - 役員会（3回）	・THANKS（サンクス）運動推進会議等へ参加することで、市町村社協や各種別協議会の課題や公益的な取り組み状況等について共有するとともに、連携強化を図ることができた。（再掲） ・福祉人材研修センターとの連携により、ハローワーク沖縄において「介護関係お仕事理解ミニセミナー」へ職員を派遣し、ハローワーク求職者に対する福祉の仕事の魅力発信を行うことができた。（再掲） ・行政等主催会議等へ参画し、関係団体との情報共有を図るとともに、行政機関等への提言等を行うことができた。 ・全国経営協・九社連経営協の会議等に参加することにより中央情勢等を把握し、各種課題への対応策を検討することができた。

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
	〈地域包括・在宅介護支援センター協議会〉 ・各種別協との連携 ・沖縄県内社会福祉法人等連携による協働事業検討会（2回） ・THANKS(サンクス)運動推進会議（書面） ・THANKS(サンクス)運動幹事会（1回） ・行政等主催各種会議等への参画（委員派遣） ・県社会福祉審議会（2回） ・県高齢者福祉対策推進協議会（2回） ・県居住支援協議会（1回） ・県住生活基本計画変更計画策定検討委員会（3回） ・介護保険事業計画策定委員会（県広域連合）（1回） ・県後期高齢者医療制度運営懇話会（1回） ・県介護従事者確保推進協議会（1回） ・高齢者相互支援活動推進事業検討委員会（県老人クラブ連合会）（1回） ・県介護実習・普及センター運営委員会・専門部会（書面審議） ・県地域生活定着支援センターとの連携 ・全国地域包括・在宅介護支援センター協議会協議員総会への参加（2回） ・九州ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会役員会への参加（3回）	・関係団体主催に会議に参画し、情報共有を図るとともに、行政機関等へ提言することができた。
ア．福祉関係団体等との連絡調整	〈身体障害児者施設協議会〉 ・各種別協議会等との連携 ・沖縄県内社会福祉法人等連携による協働事業検討会（2回） ・THANKS(サンクス)運動推進会議（書面） ・THANKS(サンクス)運動幹事会（1回） ・県障害者支援施設協議会との連携 ・全国身体障害者施設協議会との連携協議員会（2回） ・九社連身体障害児者施設協議会との連携各県会長会議（2回） *新型コロナウイルスの影響により次年度へ延期 「第39回九州身体障害児者施設研究大会（宮崎大会）」	・THANKS(サンクス)運動推進会議や協働事業検討会へ参加することで、市町村社協や各種別協議会の課題や公益的な取り組み状況等について共有するとともに、連携強化を図ることができた。（再掲） ・全国身障協議員総会や九社連身障協各県会長会へ参画することにより、制度改正等の中央情勢の把握を行うとともに、各種課題への対応策を検討することができた。
	〈心身障害施設協議会〉 ・各種別協議会等との連携 ・沖縄県内社会福祉法人等連携による協働事業検討会（2回） ・THANKS(サンクス)運動推進会議（書面） ・THANKS(サンクス)運動幹事会（1回） ・沖知協との連携 ・行政等主催会議等への参画（委員派遣） ・県障害を理由とする差別等の解消に関する調整委員会 5回 ・福祉人材研修センター運営委員会（1回）	・THANKS(サンクス)運動推進会議等へ参加することで、市町村社協や各種別協議会の課題や公益的な取り組み状況等について共有するとともに、連携強化を図ることができた。（再掲） ・沖知協等との共催による研修会の企画を通して連携強化を図ることができた。 ・行政等主催会議等に参画し、情報共有を図るとともに、意見の提言等を行うことができた。

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 福祉関係団体等との連絡調整	〈児童養護協議会〉 ・各種別協議会等との連携 ・沖縄県内社会福祉法人等連携による協働事業検討会（2回） ・THANKS(サンクス)運動推進会議（書面） ・THANKS(サンクス)運動幹事会（1回） ・行政等主催各種会議等への参画(委員派遣) - 県子どもの貧困対策に関する有識者会議（3回） - 県子ども・子育て会議(1回) - 県社会福祉審議会 ・九社連児童養護協議会との連携 - 各県会長会議（3回） ・全国児童養護施設協議会との連携 - 協議員総会（1回） ・第68回九州児童福祉施設職員研究大会実行委員会の開催（2回）	・THANKS(サンクス)運動幹事会等へ参加することで、市町村社協や各種別協議会の課題や公益的な取り組み状況等について共有するとともに、連携強化を図ることができた。（再掲） ・県子どもの貧困対策に関する有識者会議等へ参画し、関連団体との情報交換を図るとともに、意見の提言等を行うことができた。 ・九州及び全国主催の会議に参加することにより中央情勢を把握し、各種課題等への対応策を検討することができた。 ・九州大会実行委員会及び各県会長会議をオンラインで行うことで、大会開催につなげることができた。
	〈老人福祉施設協議会〉 ・各種別協議会等との連携 ・沖縄県内社会福祉法人等連携による協働事業検討会（2回） ・THANKS(サンクス)運動推進会議（1回） ・福祉人材研修センター運営委員会（1回） ・行政等主催各種会議等への参画(委員派遣) - 県社会福祉審議会(2回) - 県高齢者福祉対策推進協議会(1回) - 県介護従事者確保推進協議会(1回) - 県介護給付費審査委員会（県国保連）（3回） - 県認知症患者医療連携協議会（県認知症患者医療センター）（2回） ・九社連老施協事務局の受託 ・全国老施協・九社連老施協等の各種会議・大会への参加並びに表彰取りまとめ ・令和4年度九州老人福祉施設職員研究大会（沖縄大会）実行委員会（2回）	・THANKS(サンクス)運動推進会議等へ参加することで、市町村社協や各種別協議会の課題や公益的な取り組み状況等について共有するとともに、連携強化を図ることができた。（再掲） ・県高齢者対策推進協議会等へ参画し、関連団体との情報共有を図るとともに、行政機関等へ提言することができた。 ・九社連老施協事務局の受託及び各種会議・研修会や全国老施協の理事会等へ参画することで、九州ブロック及び中央情勢の把握や意見交換を行うことができ、連携強化を図ることができた。

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																																																				
2 社会福祉法人への支援																																																						
(1) 社会福祉法人・施設への支援																																																						
① 経営強化に向けた事業の実施																																																						
ア. 施設経営・安定のための支援	社会福祉法人経営者及び施設管理者等を対象に、次の研修を開催した。(オンライン)(再掲) ・社会福祉法人監査セミナー 173人 ・社会福祉法人決算実務セミナー 105人 ・社会福祉法人次世代経営塾・第3期(全4回) 44人 ・社会福祉法人次世代経営塾・保育所経営法人編(全2回) 12人 ・外国人材確保支援セミナー 28人 ・沖縄県経営協セミナー(後期) 41人 ・社会福祉施設等における新型コロナウイルスの今後(第6波)に備えるための勉強会 296人 ・災害時における社会福祉施設等の業務継続計画(BCP)策定に関する研修会 94人 ・コロナ関連の問い合わせ等社会福祉法人からの個別相談については、随時電話やメール等で対応した。	・研修実施により、社会福祉法人における財務規律の強化を図るとともに、法人経営の透明性の確保に資することができた。(再掲) ・次世代経営塾の実施により、次世代を担う経営幹部・次期後継者が今後の法人経営に必要な知識等を学び、自律的経営を行うことができる経営者の育成を図ることができた。(再掲) ・外国人材確保に関する基礎知識を学ぶとともに、コロナ後を見据えた各事業所の人材確保策強化に資することができた。(再掲) ・経営協セミナーの実施により、全国経営協における中央情勢を把握するとともに次年度の各種制度改正への対応について学ぶことができた。(再掲) ・BCP策定に関する研修において、福祉施設におけるBCP策定の促進に資することができた。(再掲) ・新型コロナウイルス感染者が発生した福祉施設の支援策について、県と共通認識を持つことができ、福祉施設職員の支援や施設入居者への福祉サービスの提供を継続することができた。(再掲)																																																				
②事業運営の透明性の向上に向けた支援																																																						
ア. 事業運営の透明性の確保	・次のセミナーを開催し、社会福祉法人の指導監査への対応、財務規律強化等、適切な法人経営への支援を図った。 ・社会福祉法人監査セミナー(オンライン/173人)(再掲) ・社会福祉法人決算実務セミナー(オンライン/105人)(再掲) ・社会福祉法人会計講座(オンライン)及び社会福祉会計簿記認定試験を実施し、各社会福祉法人の会計処理の適正化を図った。 <table><tr><th colspan="4">〈社会福祉法人会計講座〉</th></tr><tr><th>講座名</th><th>回数</th><th>実施日</th><th>受講者数</th></tr><tr><td>初級</td><td>3回</td><td>9月15～17日</td><td>26人</td></tr><tr><td>中級</td><td>4回</td><td>10月7・8・14・15日</td><td>27人</td></tr><tr><td>直前(初級)</td><td>3回</td><td>11月10～12日</td><td>9人</td></tr><tr><td>直前(中級)</td><td>3回</td><td>11月17～19日</td><td>14人</td></tr></table> <table><tr><th colspan="4">〈社会福祉会計簿記認定試験〉</th></tr><tr><th colspan="4">試験日：12月5日</th></tr><tr><th></th><th>受験者数</th><th>合格者数</th><th>合格率</th></tr><tr><td>初級</td><td>17人</td><td>14人</td><td>82.4%</td></tr><tr><td>中級</td><td>27人</td><td>14人</td><td>51.9%</td></tr><tr><td>上級(簿記会)</td><td>3人</td><td>0人</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>上級(財務管)</td><td>1人</td><td>0人</td><td>0.0%</td></tr></table> ・社会福祉法人の財務諸表等の公表について、電話、メール等を活用し個別支援を行う等、公表促進の支援に努めた。	〈社会福祉法人会計講座〉				講座名	回数	実施日	受講者数	初級	3回	9月15～17日	26人	中級	4回	10月7・8・14・15日	27人	直前(初級)	3回	11月10～12日	9人	直前(中級)	3回	11月17～19日	14人	〈社会福祉会計簿記認定試験〉				試験日：12月5日					受験者数	合格者数	合格率	初級	17人	14人	82.4%	中級	27人	14人	51.9%	上級(簿記会)	3人	0人	0.0%	上級(財務管)	1人	0人	0.0%	・社会福祉法人の指導監査実施要項及び全国経営協ガイドラインを基に、県の主管課より説明を受ける機会を設け、法人経営の強化を図ることができた。(再掲) ・監査セミナー実施により、社会福祉法人における財務規律の強化を図るとともに、法人経営の透明性の確保に資することができた。(再掲) ・会計講座の実施により、社会福祉法人会計簿記の基礎的知識と処理方法を学ぶことで、会計処理の適正化と専門的知識を備えた人材育成につなげた。
〈社会福祉法人会計講座〉																																																						
講座名	回数	実施日	受講者数																																																			
初級	3回	9月15～17日	26人																																																			
中級	4回	10月7・8・14・15日	27人																																																			
直前(初級)	3回	11月10～12日	9人																																																			
直前(中級)	3回	11月17～19日	14人																																																			
〈社会福祉会計簿記認定試験〉																																																						
試験日：12月5日																																																						
	受験者数	合格者数	合格率																																																			
初級	17人	14人	82.4%																																																			
中級	27人	14人	51.9%																																																			
上級(簿記会)	3人	0人	0.0%																																																			
上級(財務管)	1人	0人	0.0%																																																			

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
(2) 地域における公益的な活動の推進		
① 地域ニーズに対応した柔軟かつ効果的な取り組み活動の推進		
ア. 地域における公益的な取り組みの促進	・県内社会福祉法人等連携による協働事業検討会へ、各種別協議会として参画するとともに、役員の派遣を行った。(2回)(再掲) ・各種別協議会及び市町村社協代表者会議への参加(書面報告)(再掲) ・県内社会福祉施設における公益的な取り組み状況調査(回答212/550施設、回答率39%)(再掲) ・地域における住民相談窓口の設置を広報する「のぼり」の追加配布を行った。 ・市町村域の社会福祉法人連絡会議へ経営協役員を派遣した。(八重瀬町) ・地域における公益的な取り組み推進セミナーの開催(オンライン/84人) ・社会福祉法人の地域における公益的な取り組み担当職員研修会の開催(オンライン/43人)	・協働事業検討会、代表者会議へ参加することで、市町村社協や各種別協議会の課題や公益的取り組み状況等について共有するとともに、連携強化を図ることができた。(再掲) ・市町村域の社会福祉法人連絡会へ経営協役員を派遣することにより、各地域の公益的な取り組み状況等について共有するとともに、法人間の連携強化を図ることができた。 ・公益的な取り組みの状況調査の実施により、取り組み内容の現状及び新型コロナウイルス感染拡大による取り組みへの影響について把握することができた。(再掲) ・のぼりの配布を通し、地域住民に対する相談窓口の広報等周知を行い、THANKS(サンクス)運動を踏まえた社会福祉法人の公益的な取り組みの促進が図られた。 ・地域における公益的な取り組み推進セミナー及び担当職員研修の実施により、取り組み意義の理解や担当職員のスキル向上につながり、市町村域法人間ネットワークの構築・強化につなげることができた。

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
3 福祉人材の養成・確保・定着等の推進		
(1) 福祉の仕事に関する普及・啓発		
① 学生及び求職者に対する啓発活動の推進		
ア. 福祉の仕事に関する入門教室の実施	・各種別協議会と連携のもと「福祉のお仕事入門教室」を実施し、高校生や福祉系以外の大学・専門学校に対し、福祉の仕事の意義や魅力について周知・啓発を実施した。 - 実施校数：3校 10回（前年度比：-14校 -14回） - 参加者 251人（前年度比：-1,461人） ・小中学校と連携して福祉教育に取り組む市町村社協に対し、実施内容や時期等に関するヒアリングを行い、小中学生向けの「福祉のお仕事入門教室」の効果的な実施に向けた検討を進めた。 - 実施数：北中城村社協、西原町社協	・学校の近隣福祉施設と協働して入門教室を開催することで、高校生等の福祉の仕事に対する関心と理解が深まり、就労意欲の高揚へとつなげることができた。 ・小中学生向けの福祉教育を実施する市町村社協のヒアリングを通して、実施内容や時期等について把握することで、福祉の仕事の魅力等を効果的に周知・啓発するための情報を得ることができた。
イ. 福祉の仕事就職ガイダンス等の実施	・求職者や養成校の学生に対し、「福祉の仕事就職ガイダンス」を実施し、就職活動のポイント、求人の動向や求人情報を提供した。 - 実施校数：5校8回（前年度比：-8校 0回） - 参加者数：115人（前年度比：-293人） ・一般の求職者に対し、ハローワーク那覇・ハローワーク沖縄にて「介護職ミニセミナー」を実施し、介護の仕事の種類や魅力・やりがい等周知・啓発した。 - 実施回数：HW那覇6回、HW沖縄7回 - 参加者：195人 *新型コロナウイルスの影響により中止「介護職ミニセミナー」（9回）	・求人募集時期や選考方法、就職活動のポイント等を説明し、就職活動を支援することで福祉人材の確保につながった。 ・ハローワーク那覇・ハローワーク沖縄での「介護職ミニセミナー」を実施し、一般の求職者に対し、介護の仕事の種類や魅力・やりがい等周知・啓発することができた。
ウ. 福祉の仕事の魅力発信	・福祉職に興味のある方や一般県民に対し、福祉職に関するインタビュー記事やイベント情報を本会広報誌やホームページ、マスメディア等で配信した。	・福祉職に興味のある方や一般県民に対し、本会広報誌やホームページ、マスメディア等を活用し、福祉職の魅力について啓発することができた。
エ. 教員免許特例法に基づく「介護等体験」事業の実施	・コロナ禍において社会福祉施設等における「介護等体験」の受入が困難となったため、県教育庁と今年度の実施方法等について調整を行い、特例の代替措置での対応となった。 ・大学等に対し、今年度の実施に関してホームページへの掲載や通知を发出し迅速な情報共有を図った。	・文部科学省より特例の代替措置の延長が発出されたことにより、コロナ禍においても教員免許取得を目指す学生への支援につなげることができた。

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																								
②施設・事業所と求職者等の出会いの場の拡充																										
ア. 福祉の職場見学ツアーの実施	・福祉の関心のある方々に対し、2分野の県内福祉施設・事業所の見学ツアーを企画実施した。 高齡分野 2人（東雲の丘） 地域分野 7人（西原町社協） ※新型コロナウイルスの影響により中止 保育・児童・障害の3分野	・福祉の現場を見学し、各分野の事業の特徴などの説明を受けることによって、施設等の事業だけでなく、地域と連携する取り組みなど、福祉における幅広い事業の取り組みの理解につながった。																								
イ. 福祉の職場説明・面接会の開催	・沖縄労働局等関係機関・団体と協働して「福祉のしごと就職フェア2021」を実施し、福祉施設と学生及び求職者との出会いの場を設け、就職・採用活動の促進を図った。 日付：11月14日（日） 場所：コザしんきんドーム 参加法人：56法人（前年度比：-31法人） 求人数：485人（前年度比：-185人） 求職者数：165人（前年度比：-33人） 採用：15人（前年度比：+7人）	・採用担当者と求職者が直接対話をする事で相互の理解を深め、適職発見や求職活動の機会を創出することができた。																								
(2) 福祉に関する資格取得のための支援																										
①修学資金貸付事業を通じた福祉人材養成・確保の推進																										
ア. 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施	・修学資金や実務者研修受講資金等貸付を実施し、介護福祉士及び社会福祉士の人材確保を図った。 介護福祉士修学資金貸付件数：30件（前年度比：0件） 社会福祉士修学資金貸付件数：14件（前年度比：+12件） 実務者研修受講資金貸付件数：166件（前年度比：-69件） 再就職準備金貸付件数：28件（前年度比：+6件） ・本年度より新たな貸付事業を実施し、周知を図った。 ※介護分野就職支援金貸付事業：1件 ※障害分野就職支援金貸付事業：0件 周知案内（各市町村社協、県老協、心身協、身障協及び県公共職業安定所等、計249ヶ所） ※福祉系高校修学資金貸付事業：0件 周知案内（県内指定高等学校1ヶ所）	・介護福祉士等の資格取得を目指す学生への修学資金や介護職への実務者研修受講資金等の貸付を迅速に行うことにより、介護人材の養成・確保への支援を図ることができた。 また、介護・障害分野就職支援金貸付事業において他業種からの介護職等への参入促進を図ることができた。																								
〈介護福祉士等修学資金貸付等実績〉 <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">申込状況</th><th colspan="2">決定状況</th></tr><tr><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>R3</td><td>242件</td><td>127,210,000円</td><td>239件</td><td>127,089,000円</td></tr><tr><td>増減</td><td>-47件</td><td>2,452,000円</td><td>-50件</td><td>2,331,000円</td></tr><tr><td>R2</td><td>289件</td><td>124,758,000円</td><td>289件</td><td>124,758,000円</td></tr></table>			年度	申込状況		決定状況		件数	金額	件数	金額	R3	242件	127,210,000円	239件	127,089,000円	増減	-47件	2,452,000円	-50件	2,331,000円	R2	289件	124,758,000円	289件	124,758,000円
年度	申込状況			決定状況																						
	件数	金額	件数	金額																						
R3	242件	127,210,000円	239件	127,089,000円																						
増減	-47件	2,452,000円	-50件	2,331,000円																						
R2	289件	124,758,000円	289件	124,758,000円																						

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																											
イ. 保育士修学資金等貸付事業の実施	・ 修学資金や保育料の一部貸付等を実施し、保育士の人材確保を図った。 保育士修学資金貸付件数：129件（前年度比：+19件） 潜在保育士に対する未就学児の保育料の一部貸付件数：165件（前年度比：-19件） 就職準備金貸付件数：310件（前年度比：+42件）	・ 保育士の資格取得を目指す学生及び潜在保育士への貸付を迅速に行うことにより、保育人材の養成・確保への支援を図ることができた。																											
	〈保育士修学資金貸付等実績〉 <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">申込状況</th><th colspan="2">決定状況</th></tr><tr><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>R3</td><td>610件</td><td>340,703,000円</td><td>604件</td><td>339,103,000円</td></tr><tr><td>増減</td><td>43件</td><td>54,470,000円</td><td>42件</td><td>55,257,000円</td></tr><tr><td>R2</td><td>567件</td><td>286,233,000円</td><td>562件</td><td>283,846,000円</td></tr></table>		年度	申込状況		決定状況		件数	金額	件数	金額	R3	610件	340,703,000円	604件	339,103,000円	増減	43件	54,470,000円	42件	55,257,000円	R2	567件	286,233,000円	562件	283,846,000円			
年度	申込状況			決定状況																									
	件数	金額	件数	金額																									
R3	610件	340,703,000円	604件	339,103,000円																									
増減	43件	54,470,000円	42件	55,257,000円																									
R2	567件	286,233,000円	562件	283,846,000円																									
ウ. 債権管理の強化	・ 返還対象者の滞納状況リストの作成や貸付に伴う所定の業務従事状況の迅速な把握により、猶予・免除・返還などの事務処理の迅速な対応を図った。 ・ ケース記録一覧、返還完了のお知らせ等のシステムを整備した。 ・ 県と継続的な事務費の確保に向けた協議を行った。	・ 返還対象者に関する迅速な情報把握や事務処理を通して、適切な債権管理を行うことができた。 ・ 貸付システムの改修により借受人への償還督促や当然免除に向けた就労継続への相談支援等につなげることができた。 ・ 県との協議により、債権管理に必要な継続的な事務費の確保ができた。																											
	〈介護福祉士修学資金等貸付事業〉 H21年度からR3年度 <table><tr><th>状況</th><th>件数</th></tr><tr><td>貸付中</td><td>250件</td></tr><tr><td>猶予中</td><td>707件</td></tr><tr><td>据置中</td><td>195件</td></tr><tr><td>返還中及び返還済</td><td>165件</td></tr><tr><td>返還免除</td><td>647件</td></tr><tr><td>計</td><td>1964件</td></tr></table> 〈保育士修学資金等貸付事業〉 H25年度からR3年度 <table><tr><th>状況</th><th>件数</th></tr><tr><td>貸付中</td><td>232件</td></tr><tr><td>猶予中</td><td>1316件</td></tr><tr><td>据置中</td><td>18件</td></tr><tr><td>返還中及び返還済</td><td>152件</td></tr><tr><td>返還免除</td><td>1171件</td></tr><tr><td>計</td><td>2889件</td></tr></table>		状況	件数	貸付中	250件	猶予中	707件	据置中	195件	返還中及び返還済	165件	返還免除	647件	計	1964件	状況	件数	貸付中	232件	猶予中	1316件	据置中	18件	返還中及び返還済	152件	返還免除	1171件	計
状況	件数																												
貸付中	250件																												
猶予中	707件																												
据置中	195件																												
返還中及び返還済	165件																												
返還免除	647件																												
計	1964件																												
状況	件数																												
貸付中	232件																												
猶予中	1316件																												
据置中	18件																												
返還中及び返還済	152件																												
返還免除	1171件																												
計	2889件																												
②介護支援専門員の養成																													
ア. 介護支援専門員実務研修受講試験の実施	・ 県内5会場（宮古・八重山含む）で「介護支援専門員実務研修受講試験」を実施した。 実施日：令和3年10月10日（日） ・ 受験者申込者数830人（前年度比：+160人） ・ 受験者数731人（前年度比：+133人） ・ 合格者数137人（前年度比：+57人） ・ 合格率18.7％（前年度比：+5.3％）	・ コロナ禍において、県主管課と連携しつつ、受験の手引き販売から申込受付、試験当日の運営、可否発表まで適切に実施できた。																											

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果							
③対策セミナー等の実施による資格取得支援									
ア. 介護支援専門員実務研修受講試験対策セミナーの実施	・「介護支援専門員実務研修受講試験対策セミナー（介護人材キャリアアップ研修実践編）」にて模擬試験の解説をオンラインで実施し、受験者の合格率向上につなげる学習支援を行った。 受講者数44人（前年度比：0人）	・受験資格改正後の出題範囲も含め、各分野のポイントを押さえた解答解説や模擬試験で自身の理解度を図ることで、試験までの効果的・効率的な学習支援につなげることができた。							
イ. 介護人材キャリアアップ研修の実施	・保健医療福祉現場に従事する中堅職員等を対象に、チームケアリーダーとして必要となるマネジメント能力について「介護保険制度と介護支援」「高齢者保健医療」「高齢者福祉」「福祉の魅力」の研修を4日間実施した。 受講者数 延べ218人（オンライン）	・中堅職員のマネジメント能力の向上を図ることで、介護支援専門員の資格取得の支援を含め、キャリアアップにつなげることができた。							
（3）無料職業紹介事業等を通じた福祉人材確保									
① 福祉人材無料職業紹介事業による福祉人材確保の推進									
ア. 福祉人材無料職業紹介事業及び出張相談の実施	・来所・電話・メール・FAXによる相談や紹介状の発行を行い、求人事業所と求職者のマッチングを図った。 ・求職者に求人情報誌を送付して求人情報の提供を行った。（計12回） ・LINEの登録者へ新規求人やイベント情報の提供を行った。（計51回） ・グッジョブセンターにおいて出張相談を実施した。12回 件数14件（前年度比+1回-1件） *新型コロナウイルスの影響により求職相談及び登録者数が大幅に減少した。	・来所相談や電話相談等マッチング支援を行い、求人事業所の人材確保、求職者の就職につなげることができた。 ・毎月発行予定の求人情報誌を通して、求職者の就職活動を支援することができた。 ・LINEによる新規求人情報等の提供を通して、登録者の就職活動を支援することができた。 ・グッジョブセンターの出張相談を通して、相談の機会を提供できた。							
〈福祉人材無料職業紹介事業実績〉 カッコ内は対前年比									
年度	求人相談 (件)	求職相談 (件)	新規求職登録者 (人)	紹介(件)	採用(人)	新規求人 件数(件)	新規求人数 (人)	COOLシステム アクセス数	求人倍率 (倍)
R3	1,344 (-1350)	2,065 (-2182)	453 (-234)	37 (-20)	17 (-9)	919 (-159)	1,908 (-555)	19,893 (+9604)	3.31
R2	2,694 (-1282)	4,247 (-1039)	687 (-15)	57 (-3)	26 (-5)	1,078 (-571)	2,463 (-571)	10,289 (+283)	3.37
R1	3,976 (-431)	5,286 (+3855)	702 (+29)	60 (-34)	31 (-17)	1,345 (-562)	3,034 (-562)	10,016 (-9961)	2.52

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
イ. 名護市福祉人材バンクの運営委託・管理	・名護市社協に福祉人材バンク事業を委託し、北部地区における福祉に関する求人・求職の支援を展開した。 ・介護福祉士国家試験対策講座の実施 延べ245人 ・介護福祉士国家試験対策模擬試験の実施 13人 ・福祉のお仕事入門教室を小中高に対し実施した。 小学校2校 181人、中学校2校 80人	・北部地区において、無料職業紹介事業を実施し、求人・求職者への相談の機会を提供し、福祉・介護人材の確保につながった。 ・介護福祉士国家試験対策講座等を行うことで、資格取得の支援をすることができた。 ・小中高生を対象にした福祉のお仕事入門教室実施し、北部地区における児童生徒への福祉のしごとの普及啓発につながった。

〈名護市福祉人材バンク実績〉 カッコ内は対前年比

年度	求人相談 (件)	求職相談 (件)	新規求職登 録者(人)	紹介(件)	採用(人)	新規求人 件数(件)	新規求人数 (人)	COOLシステム アクセス数	求人倍率 (倍)
R3	163 (+42)	288 (+254)	34 (-6)	9 (-7)	7 (+5)	177 (-98)	313 (-152)	2,814 (+588)	2.72
R2	120 (-5)	34 (-5)	40 (+6)	16 (+11)	2 (-1)	275 (+60)	465 (+36)	2,226 (+1257)	10.85
R1	115 (-28)	39 (-29)	34 (-10)	5 (-1)	3 (+1)	215 (+37)	429 (+75)	969 (-7)	14.46

ウ. 離職した介護福祉士等の届出制度への対応	・離職した介護福祉士等の届出制度について、関係機関・団体等への広報活動を行うとともに、登録者に対し介護に関する最新情報の提供等を行った。 ・県の実施している「介護に関する入門的研修」修了者に対し、届出制度の周知を行い、届出登録を案内するとともに、登録者に対し介護に関する最新情報の提供等を行った。 - 新規登録者数61人（前年度比：-64人） - 入門的研修修了者の届出人数79人（前年度比：-37人） - 情報サービスメール配信10回	・関係機関・団体等と連携し、登録者を確保するとともに、登録者に対し介護に関する最新情報や求人情報の提供等により介護人材の確保につなげることができた。
------------------------	--	--

② 福祉人材確保に関する調査

ア. 福祉従事者等に関する調査の実施	・福祉のお仕事就職フェアに参加した事業所や求職者に対し、アンケートを実施し、福祉の人材確保について、資料収集を行った。 ・入門教室や就職ガイダンス、見学ツアーの参加者より福祉の仕事への就職についてアンケートを実施した。	・福祉のお仕事入門教室や就職ガイダンス、介護職ミニセミナーで情報提供するデータを確保することができた。
--------------------	--	---

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
(4) 福祉従事者の体系的な養成研修の実施		
① 福祉事業従事者等に対する研修の充実及び体系化の構築		
ア. 社会福祉従事者に対する研修の実施	・福祉従事者や民生委員児童委員等に対し、各種研修を実施し、業務に必要な専門知識・技術の向上を図った。 ・受講者の安全と研修機会の確保を考慮し、全てオンライン研修と録画配信に切り替えて実施した。 ・新任・初任研修：3コース、448人受講 ・現任研修：9コース、1,240人受講 ・専門研修：3コース、78人受講 ・民児・その他研修、5コース、3,017人受講 ※計20コース（延べ4,783人受講）	・研修を通して業務や職務の遂行に必要な専門知識・技術等の学習機会を提供することにより、職員等の資質向上につなげた。 ・オンライン研修の実施により、コロナ禍において遠隔地からでも受講者の安全を守りながら必要な研修機会の確保ができた。
イ. 「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の実施に伴う研修体系の整備	・「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程（以下「キャリアパス研修」）の3階層（初任、中堅、チームリーダーコース）の実施に伴い、各コース毎の講師団会議等を開催し、オンラインでの実施方法等について協議・検討を行った。 ・福祉従事者の段階的なスキル・キャリアアップに対応した研修体系の整備を目指し、次年度以降の全4階層実施に向けて県主管課と協議を進めた。 ・中央福祉学院が実施する「キャリアパス指導者養成研修会」へ5名がオンライン参加し、新たな講師養成および講師団のフォローアップを図った。	・全社協や他県からの情報をもとに、講師団と協議を行い、オンラインでの実施方法を生みだすことができ、キャリアパスに応じた資質向上を支援することができた。 ・指導者養成研修への派遣により、県内講師の養成・確保が図られた。
(5) 福祉従事者の育成・定着に向けた支援		
① 施設・事業所における人材育成・定着促進に向けた支援		
ア. 福祉施設・事業所への相談支援の充実（巡回訪問含む）	・センター職員を福祉施設・事業所へ派遣し、採用から定着までの相談支援・情報提供を行い、福祉施設・事業所の支援を図る予定であったが、コロナ禍において福祉施設・事業所への訪問が難しく、電話やメールでの相談支援を実施した。 ・福祉施設等職員のオンライン研修受講のための相談対応を行った。	・コロナ禍において、巡回訪問ができなかったが、来所相談や電話相談等マッチング支援を行い、求人事業所の人材確保、求職者の就職につなげることができた。 ・オンライン研修受講の環境整備等に関する助言を通して、福祉施設等職員の資質向上の機会拡充に繋げることができた。
イ. 「沖縄県の福祉・介護分野における人材育成ガイドライン」の活用支援	・種別協議会との連携のもと、県が策定した「沖縄県の福祉・介護分野における人材育成ガイドライン」の活用について、周知を図った。 ・県経営協会法人 142か所	ガイドラインの活用を通じて、人材育成に取り組む施設・事業所の主体的なキャリアパス体系の構築や計画的・効果的な人材育成の推進が図られる一助となった。

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ウ. 福利厚生事業の推進	・ 福利厚生センター会員法人・事業所を対象に会員交流事業を実施し、福利厚生の充実を図った。 ・ ソウエルクラブおきなわ推進委員会を開催し、コロナ禍における事業計画（会員交流事業等）について協議を行い、会員ニーズに基づいた事業展開に努めた。 ・ 加入促進に向けた取り組みとして、本会広報誌への広告掲載や、「福祉のしごと就職フェア2021」にて、福利厚生センターのパンフレット及びグッズの配布を行い、会員の加入促進を図った。 会員法人数：108か所／会員数：4,173人 新規加入法人：1法人 会員交流事業数：2事業 会員交流事業利用会員：延べ4,246人	・ 全国的にも会員交流事業の実施が困難な状況の中、福利厚生センターから商品券等の配布事業への切り替えが可能との決定が下されたことから、今年度も本県においても全ての会員への商品券の配布を実施し、福利厚生の充実につなげることができた。
エ. 国外研修派遣事業の実施	福利厚生基金を財源とした「民間社会福祉施設等職員福利厚生事業(国外研修派遣事業)」は、福祉従事者を対象に、国外における社会福祉の先進地視察、研修等に対して旅費の一部助成を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、実施を見送った。	

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
4 介護技術等の普及による介護意識の醸成		
(1) 県民や介護従事者への介護知識・技術の普及啓発		
① 一般県民及び家族介護者への介護知識・技術講座等の実施		
ア. 介護知識・技術に関する講座等の実施	・一般県民に対する介護技術・知識、福祉用具及び住宅改修に関する講座については、新型コロナウイルス感染対策を講じ、規模の縮小や講座内容の調整を行い開催した。 「一般県民向け はじめての介護講座」 (全4講座：定員20人) ①排泄介助の基本 受講者 (20人) ②介助の基本 受講者 (15人) ③誤嚥予防 受講者 (12人) ④住宅改修 受講者 (5人) 合計 (52人) (前年度比：-19人)	・介護講座を通して、県民や家族介護者への介護知識・技術の普及を図ることができた。
イ. 「介護の日」シンポジウムの開催	・「介護の日」在宅介護シンポジウムを開催し、県内の在宅介護者及び家族会の活動状況等の情報共有や介護に関する知識の向上、地域との連携を図った。 期 日：11月22日 会 場：県総合福祉センター 参加者：56人 内 容：～ハートフルな地域があったらいいな～「地域の介護力の向上について（地域の助け合い）」 ・県内の在宅介護者や家族等の介護負担軽減や各地域での関わり等に役立てられるように「介護の日」シンポジウムを収録したDVDを市町村社協等へ配布した。計46カ所	・県内の在宅介護及び家族会の支援などに関する活発な意見交換を行うことができた。 また、今後の各地域の介護力の向上と「介護」に関する地域の関わり必要性を周知すると共にシンポジウム収録DVDを市町村社協、関係機関・団体へ配布することによって、家族会結成等の促進を図ることができた。
② 介護従事者への介護知識・技術講座等の実施		
ア. 介護知識・技術に関する講座等の実施	・介護従事者対象講座の開催については、新型コロナウイルス感染対策を講じて規模の縮小や講座内容の調整を行い開催した。 「介護従事者向けスキルアップ養成講座」 (全6講座：定員20人) ①自立介助の基本 受講者 (6人) ②寝返りから移乗 受講者 (7人) ③誤嚥予防 受講者 (9人) ④排泄の基礎 受講者 (6人) ⑤拘縮予防 受講者 (5人) ⑥福祉用具の基礎 受講者 (9人) 合計 (42人) (前年度比：-331人)	・介護従事者の資質向上に向け、介護知識・技術普及や福祉用具の取り扱い等の理解促進を図ることができた。

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																			
(2) 多様な福祉用具の普及																					
① 展示場等を活用した福祉用具普及と相談・助言																					
ア. 展示場等を活用した福祉用具普及と介護相談への対応	・常設展示場を活用し、福祉用具の紹介や介護相談への対応を行った。 「常設展示場見学会」8団体（参加者71人） ※（高齢者疑似体験うらしま、4団体23人含む）（前年比：+13人） ・沖縄県介護実習・普及センター運営委員会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面審議にて行った。また、沖縄県介護実習・普及センター福祉用具専門部会は、選定する福祉用具の審議事項が無かったため中止。 ※委員16人中16人承認	・来館者及び電話での介護の相談・助言、情報提供を行うと共に県民の福祉サービスや福祉用具の選択肢を広げる等、在宅や介護現場での介護の負担軽減を図ることができた。 ・運営委員会での審議をもとに、効果的な介護実習・普及センター運営等の推進につなげることができた。																			
	〈来館・相談実績〉 <table><tr><th>年度</th><th>見学(人)</th><th>来館相談(人)</th><th>電話相談(人)</th><th>合計(人)</th></tr><tr><td>R3</td><td>555</td><td>426</td><td>593</td><td>1,574</td></tr><tr><td>増減</td><td>-18</td><td>+172</td><td>+361</td><td>+515</td></tr><tr><td>R2</td><td>573</td><td>254</td><td>232</td><td>1,059</td></tr></table>		年度	見学(人)	来館相談(人)	電話相談(人)	合計(人)	R3	555	426	593	1,574	増減	-18	+172	+361	+515	R2	573	254	232
年度	見学(人)	来館相談(人)	電話相談(人)	合計(人)																	
R3	555	426	593	1,574																	
増減	-18	+172	+361	+515																	
R2	573	254	232	1,059																	
イ. 福祉機器展の開催	・「第10回福祉機器展」は前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により県主管課との協議で中止となったが、その代替えとして、「介護の日」在宅介護シンポジウムと連動し「介護の日ミニミニ福祉用具展示会」を開催した。 開催期間：11月11日～11月30日 会 場：県総合福祉センター 入場者数：61人 内 容：「在宅介護のお手伝い～食事・入浴編」をテーマに常設展示場にある福祉用具16点展示・シャワーチェア4点・食事関連具12点	・常設展示場を活用した「介護の日ミニミニ福祉用具展示会」を開催し、入浴、食事関連用具等を中心に新たな福祉用具の紹介、展示場の周知を図ることができた。																			